（全額免除申請の事務手続に関する特例に係る申請の委託の方法）

第七十七条の二の三　法第百九条の二第一項に規定する全額免除要件該当被保険者等（以下「全額免除要件該当被保険者等」という。）が、同項の規定により法第九十条第一項の規定による申請（以下「全額免除申請」という。）を法第百九条の二第一項に規定する指定全額免除申請事務取扱者（以下「指定全額免除申請事務取扱者」という。）に委託するときは、第七十七条第一項各号に掲げる事項を記載した申請書に、同条第二項各号に掲げる書類を添えて、これを当該指定全額免除申請事務取扱者に提出しなければならない。

2　指定全額免除申請事務取扱者は、法第百九条の二第一項の規定に基づき、全額免除要件該当被保険者等から全額免除申請の委託を受けたときは、当該全額免除要件該当被保険者等に、次に掲げる事項を記載した書面を交付しなければならない。

一　指定全額免除申請事務取扱者の名称及び当該指定全額免除申請事務取扱者が全額免除申請の委託を受けた旨

二　申請者の氏名及び基礎年金番号並びに第七十七条第一項第二号に規定する期間

三　全額免除申請を委託された年月日

（指定全額免除申請事務取扱者による全額免除申請）

第七十七条の二の四　指定全額免除申請事務取扱者は、法第百九条の二第一項の規定に基づき、全額免除要件該当被保険者等の委託を受けて全額免除申請をしようとするときは、前条第一項の申請書に次に掲げる事項を付記し、かつ、同項の規定により提出された書類を添えて、これを機構に提出しなければならない。

一　指定全額免除申請事務取扱者の名称及び当該指定全額免除申請事務取扱者が全額免除申請の委託を受けた旨

二　全額免除申請を委託された年月日

第七十七条の五の次に次の三条を加える。

（平成十六年改正法附則第十九条の二第一項に規定する厚生労働省令で定める者）

第七十七条の五の二　平成十六年改正法附則第十九条の二第一項に規定する厚生労働省令で定める者は、平成十六年改正法附則第十九条第二項第一号又は第二号（法第九十条第一項第二号に係る部分を除く。以下この条において同じ。）のいずれかに該当することを厚生労働大臣が確認した者（配偶者があるときは、当該配偶者が平成十六年改正法附則第十九条第二項第一号又は第二号のいずれかに該当することを厚生労働大臣が確認した者に限る。）とする。

（納付猶予申請の事務手続に関する特例に係る申請の委託の方法）

第七十七条の五の三　納付猶予要件該当被保険者等（平成十六年改正法附則第十九条の二第一項に規定する納付猶予要件該当被保険者等をいう。以下同じ。）が、平成十六年改正法附則第十九条の二第一項の規定により平成十六年改正法附則第十九条第二項の規定による申請（以下「納付猶予申請」という。）を指定全額免除申請事務取扱者に委託するときは、第七十七条の五第一項各号に掲げる事項を記載した申請書に、同条第二項各号に掲げる書類を添えて、これを当該指定全額免除申請事務取扱者に提出しなければならない。

2　指定全額免除申請事務取扱者は、平成十六年改正法附則第十九条の二第一項の規定に基づき、納付猶予要件該当被保険者等から納付猶予申請の委託を受けたときは、当該納付猶予要件該当被保険者等に、次に掲げる事項を記載した書面を交付しなければならない。

一　指定全額免除申請事務取扱者の名称及び当該指定全額免除申請事務取扱者が納付猶予申請の委託を受けた旨

二　申請者の氏名及び基礎年金番号並びに第七十七条の五第一項第二号に規定する期間

三　納付猶予申請を委託された年月日

（指定全額免除申請事務取扱者による納付猶予申請）

第七十七条の五の四　指定全額免除申請事務取扱者は、平成十六年改正法附則第十九条の二第一項の規定に基づき、納付猶予要件該当被保険者等の委託を受けて納付猶予申請をしようとするときは、前条第一項の申請書に次に掲げる事項を付記し、かつ、同項の規定により提出された書類を添えて、これを機構に提出しなければならない。

一　指定全額免除申請事務取扱者の名称及び当該指定全額免除申請事務取扱者が納付猶予申請の委託を受けた旨

二　納付猶予申請を委託された年月日

第七十七条の八第三項中「の申請の委託を行つたとき、法」を「若しくは第七十七条の五の三第一項の申請の委託を行つたとき、法」に、「第七十七条の四の二第一項若しくは第七十七条の五の三第一項の申請の委託を行つたとき、又は」を「第七十七条の二の三第一項、第七十七条の四の二第一項若しくは第七十七条の五の三第一項の申請の委託を行つたとき、又は」に改め、「第七十七条の四第一項の申請」の下に「若しくは第七十七条の二の三第一項」を加える。

第七十七条の九第二項中「又は」を「若しくは」に改め、「申請」の下に「又は第七十七条の二の三第一項若しくは第七十七条の五の三第一項の申請の委託」を加える。

第七十九条中「届出、申請」の下に「、申請の委託」を加える。

第八十二条中「第七十七条の四の二第一項」を「第七十七条の二の三第一項、第七十七条の四の二第一項若しくは第七十七条の五の三第一項」に改める。

第八十三条の三の次に次の二条を加える。

（指定全額免除申請事務取扱者の指定の申請）

第八十三条の三の二　法第百九条の二第一項の厚生労働大臣の指定を受けようとする者は、その名称及び住所並びに事務所の所在地を記載した申請書に、次の各号に掲げる事項を明らかにすることができる書類を添えて、これを機構に提出しなければならない。ただし、当該各号に掲げる事項について厚生労働大臣が確認できるときは、当該書類を添えることを要しない。

一　指定を受けようとする者の名称及び住所並びに事務所の所在地

二　全額免除申請及び納付猶予申請の事務の処理の方法及び当該事務を実施するための体制

三　個人情報の適正な管理に関する具体的な実施の方法

四　当該指定を受けようとする者が保険料の納付の勧奨及び請求の事務を実施する者であること

（変更の届出）

第八十三条の三の三　指定全額免除申請事務取扱者は、前条第一号から第三号までに掲げる事項に変更が生じたときは、その事実を証明する書類を添えて、速やかに、その旨を厚生労働大臣に届け出なければならない。ただし、その事実を厚生労働大臣が確認できるときは、当該書類を添えることを要しない。

第八十五条の二第二項中「申請又は」の下に「第七十七条の二の三第一項（第一号に該当する場合に限る。）、」を、「第七十七条の四の二第一項（第三号に該当する場合に限る。）」の下に「若しくは第七十七条の五の三第一項（第四号に該当する場合に限る。）」を加え、同項第四号中「平成十六年改正法附則第二条の規定による改正後の法」及び「平成十六年改正法附則第四条の規定による改正後の法」を「法」に改める。

第九十九条第十三号の次に次の一号を加える。

十三の二　第七十七条の二の二の規定による確認

第九十九条第十五号の次に次の一号を加える。

十五の二　第七十七条の五の二の規定による確認

第九十九条第十八号中「第八十三条の三」の下に「、第八十三条の三の三」を加え、同号の次に次の一号を加える。

十八の二　第八十三条の三の二及び第八十三条の三の三の規定による確認

附　則

この省令は、平成二十八年一月一日から施行する。

〇国土交通省令第八十七号

道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律（平成二十七年法律第四十四号）の一部の施行に伴い、並びに道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）第十一条第一項（同条第二項及び同法第十四条第二項において準用する場合を含む。）及び第六項、第十九条、第二十条第四項、第三十六条第一号（同法第七十三条第二項において準用する場合を含む。）、第三十六条の二第一項第一号（同法第七十三条第二項において準用する場合を含む。）並びに第七十三条第一項（同法第九十七条の三第二項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十七年十二月二十八日

国土交通大臣臨時代理
国務大臣　森山　　裕